

チェコ

The Czech Republic

	2016年	2017年	2018年
①人口：1,065万人（2018年）			
②面積：7万8,870km ²			
③1人あたりGDP：2万2,850米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	2.5	4.4	3.0
⑤消費者物価上昇率（%）	0.7	2.5	2.1
⑥失業率（%）	5.6	4.3	3.2
⑦貿易収支（100万ユーロ）	9,077	9,835	8,452
⑧経常収支（100万ユーロ）	2,743	3,051	624
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	85,366	147,583	142,151
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	129,448	171,115	169,308
⑪為替レート（1米ドルにつき、 チェコ・コルナ、期中平均）	24.4399	23.3763	21.7299

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ
〔出所〕①②④⑤⑥：チェコ統計局、③⑨⑪：IMF、⑦⑧⑩チェコ国立銀行

2018年のチェコの実質GDP成長率は、政府や企業の投資が牽引力となり、3.0%と堅調な伸びを示した。貿易は機械や自動車伸び、輸出入ともに前年を上回った。ただしEUからの離脱問題に揺れる英国との貿易は、輸出入ともに減少に転じた。また中国からの輸入は拡大し、対中国の貿易赤字はおよそ200億ユーロに達した。一方、外国直接投資においては前年ほどの勢いはなく、対内直接投資と対外直接投資は前年比でそれぞれ、5.0%減、33.4%減となった。対日輸出は前年比12.2%増、日本からの対内直接投資は54.1%増となった。

■政府、企業の投資により、堅調な経済成長

2018年の実質GDP成長率は3.0%で、前年の4.4%からは減速したが、堅調な伸びを示した。最大の牽引力となったのは国内総固定資本形成で、前年比10.1%増と大きく伸びた。これは政府や企業がEU構造基金を利用し、投資を拡大させたためである。また、国内外の需要の拡大や国内の人手不足に対応するため、企業が機械・設備などへの投資を増やし、生産の合理化を進めたことも寄与した。

人手不足は深刻で、全EU加盟国の平均失業率をユーロスタットで比較すると、2018年のチェコの平均失業率はEU加盟国で最低レベルだ。こうした状況から、平均賃金の実質上昇率は5.3%を記録している。しかし雇用環境の改善や賃金の上昇が個人消費に与える影響は限定的で、2018年の民間最終消費支出は前年比で3.1%増とな

り、政府予想を0.6ポイント下回った。

財務省は2019年のGDP成長率を、低失業率と賃金上昇に裏打ちされた個人消費、また固定資本形成や政府消費支出に支えられ、2.4%と予測している。

■機械類・輸送用機器を中心に輸出入増、対英国貿易は輸出入ともに減少

2018年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比6.4%増の1,716億4,200万ユーロ、輸入が8.3%増の1,565億1,500万ユーロで、151億2,700万ユーロの黒字であった。黒字額は2016年をピークに縮小傾向にあり、2018年は前年比で9.9%減少した。

輸出を品目別にみると、輸出全体の58.1%を占める機械類・輸送用機器が前年比8.6%増と堅調な伸びを示した。その内訳をみると、道路走行車（構成比20.1%、自動車や道路走行車部品を含む）が前年比2.0%増にとどまった一方、事務機器（7.6%）や通信・録音機器（7.1%）がそれぞれ21.2%増、26.4%増と大きく伸びた。そのほか、原料別製品（14.9%）は鉄、鉄鋼を中心に伸び、6.4%の増加となった。しかし雑製品（12.3%）は1.7%減と減少に転じた。

輸出を国・地域別にみると、EU（構成比84.1%）が前年比6.8%増となった。そのうち最大の輸出先であるドイツ（32.4%）が5.7%

表1 チェコの需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年					2019年
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	4.4	3.0	4.2	2.4	2.5	2.8	2.7
民間最終消費支出	4.3	3.1	4.4	3.1	2.8	2.2	2.7
政府最終消費支出	1.3	3.9	2.9	2.7	5.3	4.7	2.3
国内総固定資本形成	3.7	10.1	10.4	8.8	11.0	10.1	5.7
財貨・サービスの輸出	6.7	4.5	5.5	3.4	4.2	5.0	2.6
財貨・サービスの輸入	5.9	6.0	7.3	4.7	6.3	5.7	4.2

〔注〕①四半期の伸び率は前年同期比。

②2018年は暫定値、2019年は推定値。

〔出所〕チェコ財務省、チェコ統計局

表2 チェコの品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	91,938	99,802	58.1	8.6	66,740	73,848	47.2	10.6
道路走行車	33,834	34,506	20.1	2.0	15,209	15,509	9.9	2.0
電気機器	15,897	16,558	9.6	4.2	15,819	16,743	10.7	5.8
事務機器	10,798	13,089	7.6	21.2	9,184	9,999	6.4	8.9
通信・録音機器	9,622	12,166	7.1	26.4	9,151	12,025	7.7	31.4
一般産業機械・設備	11,180	11,944	7.0	6.8	7,399	8,084	5.2	9.3
原料別製品	24,086	25,631	14.9	6.4	24,309	25,689	16.4	5.7
金属製品	7,829	8,291	4.8	5.9	5,936	6,251	4.0	5.3
鉄、鉄鋼	3,849	4,591	2.7	19.3	6,026	6,763	4.3	12.2
雑製品	21,473	21,102	12.3	△1.7	18,135	18,307	11.7	0.9
家具	3,901	3,905	2.3	0.1	2,655	2,713	1.7	2.2
専門、科学、検査器具	2,771	3,045	1.8	9.9	2,445	2,798	1.8	14.4
玩具、スポーツ用品	2,860	3,034	1.8	6.1	1,480	1,572	1.0	6.2
プラスチック製品	2,391	2,553	1.5	6.8	2,651	2,739	1.8	3.3
衣類・服飾	2,136	2,185	1.3	2.3	2,852	2,877	1.8	0.9
くつ	976	720	0.4	△26.3	1,115	1,083	0.7	△2.9
化学製品	9,844	10,636	6.2	8.0	15,833	17,225	11.0	8.8
食料品・生きた動物	5,269	5,258	3.1	△0.2	6,714	6,819	4.4	1.6
食料に適さない原材料	3,537	3,688	2.1	4.3	3,091	3,195	2.0	3.4
鉱物性燃料	2,954	3,498	2.0	18.4	7,884	9,604	6.1	21.8
飲料・たばこ	1,392	1,276	0.7	△8.3	1,057	1,145	0.7	8.4
動植物性油脂	376	314	0.2	△16.5	305	230	0.1	△24.7
合計 (その他含む)	161,284	171,642	100.0	6.4	144,491	156,515	100.0	8.3

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 チェコ統計局

表3 チェコの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	135,238	144,406	84.1	6.8	95,164	100,745	64.4	5.9
ユーロ圏	105,216	112,387	65.5	6.8	72,163	76,486	48.9	6.0
ドイツ	52,583	55,595	32.4	5.7	37,298	39,219	25.1	5.2
スロバキア	12,309	12,972	7.6	5.4	6,982	7,799	5.0	11.7
フランス	8,221	8,714	5.1	6.0	4,531	5,073	3.2	12.0
オーストリア	7,091	7,648	4.5	7.9	4,549	4,609	2.9	1.3
イタリア	6,563	6,626	3.9	1.0	6,084	6,478	4.1	6.5
オランダ	5,601	6,361	3.7	13.6	3,920	4,342	2.8	10.8
非ユーロ圏	30,022	32,018	18.7	6.6	23,001	24,259	15.5	5.5
ポーランド	9,655	10,389	6.1	7.6	11,164	11,974	7.7	7.3
英国	8,001	7,952	4.6	△0.6	3,764	3,234	2.1	△14.1
ハンガリー	4,810	5,145	3.0	7.0	3,427	3,750	2.4	9.4
スウェーデン	2,530	2,962	1.7	17.1	1,175	1,292	0.8	10.0
ルーマニア	2,236	2,570	1.5	15.0	1,944	2,111	1.3	8.6
ロシア	3,128	3,500	2.0	11.9	4,411	4,966	3.2	12.6
アジア大洋州	5,754	5,960	3.5	3.6	30,694	35,276	22.5	14.9
中国	2,137	2,189	1.3	2.5	18,098	22,140	14.1	22.3
日本	690	774	0.5	12.2	2,550	2,659	1.7	4.3
韓国	404	418	0.2	3.4	3,755	3,642	2.3	△3.0
香港	307	353	0.2	15.0	116	105	0.1	△9.1
台湾	208	179	0.1	△13.8	931	1,042	0.7	11.9
ASEAN	957	988	0.6	3.2	4,367	4,761	3.0	9.0
シンガポール	278	293	0.2	5.4	376	454	0.3	20.6
マレーシア	184	177	0.1	△3.9	1,123	1,356	0.9	20.7
タイ	160	153	0.1	△4.3	1,115	1,128	0.7	1.2
ベトナム	93	120	0.1	28.8	826	874	0.6	5.8
インド	589	600	0.3	1.7	706	732	0.5	3.5
米国	3,333	3,546	2.1	6.4	3,539	3,939	2.5	11.3
中東	4,728	4,211	2.5	△10.9	1,894	1,965	1.3	3.7
トルコ	2,022	1,862	1.1	△7.9	1,380	1,464	0.9	6.0
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	1,533	1,261	0.7	△17.7	248	243	0.2	△2.2
アフリカ	1,470	1,859	1.1	26.5	920	1,047	0.7	13.8
中南米	1,366	1,332	0.8	△2.4	1,211	1,327	0.8	9.6
メキシコ	737	695	0.4	△5.7	628	673	0.4	7.2
ブラジル	249	291	0.2	17.1	213	314	0.2	47.3
合計 (その他含む)	161,284	171,642	100.0	6.4	144,491	156,515	100.0	8.3

〔注〕 ①アジア大洋州はASEAN+6 (ASEAN、日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド、インド) に台湾、香港を加えた合計値。

②EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 チェコ統計局

増加した。ドイツ向け輸出の最大品目である自動車 (部品を含む) は、で1.5%減少したが、通信・録音機器が35.8%の伸びを見せた。

非ユーロ圏に目を向けると、EU離脱を巡って先行きの不透明な状況が続く英国 (4.6%) が前年比0.6%減少した。特に対英輸出の27.3%を占める自動車 (部品を含む) の輸出が12.6%減少した。

EU域外向けの輸出について、中東、中南米を除く全地域で前年比増となった。特にアフリカ (1.1%) への輸出は26.5%増加し、地域別では最高の伸びを見せた。対アフリカ輸出の33.2%を占める自動車の輸出が倍増したことが寄与した。またロシア (2.0%) は11.9%増と昨年を引き続き2桁の伸び率を記録した。ここでも輸出増加に最も貢献したのは36.7%増となった自動車だ。その他、米国 (2.1%) は6.4%増、中国 (1.3%) は2.5%増とどちらも伸びた。両国への最大輸出品目は電気機器で、それぞれ13.4%、18.4%のシェアを占める。

輸入を品目別にみると、ほとんどの主要品目が伸びた。最大品目の機械類・輸送用機器 (構成比47.2%) が前年比10.6%拡大した。同品目の内訳を見ると、特に通信・録音機器 (7.7%) の輸入が31.4%増と大きく伸びた。携帯電話など電話器 (完成品) 輸入が6割以上伸びたことによる。そのほかの主要品目をみると、原料別製品 (16.4%) や化学製品 (11.0%) がそれぞれ前年比5.7%増、8.8%増となった。一方で、雑製品 (11.7%) は0.9%の伸びにとどまった。

輸入を国・地域別にみると、EU (構成比64.4%) が前年比5.9%増加した。中でも最大の輸入相手国はドイツ (25.1%) で、5.2%増となった。一方、英国 (2.1%) は14.1%減となりと大幅なマイナスに転じた。特に最大の輸入品目である電気機器の輸入が38.6%減と大きく落ち込んだ。

また主要輸入品目である道路走行車と事務機器もそれぞれ7.7%減、29.3%減となった。

2位の輸入相手国である中国(14.1%)は、前年比で22.3%と大きく伸びた。2017年の13.1%を上回る伸び率を記録しており、对中国貿易赤字は199億5,100万ユーロに拡大。2位以下を大きく引き離して、チェコ最大の貿易赤字相手国となっている。中国からの主な輸入品目は、通信・録音機器(対中輸入総額の35.7%)、事務機器(23.8%)、電気機器(11.9%)だが、特に通信・録音機器が前年比47.5%増加した。通信・録音機器の中では、特に携帯電話など電話器の輸入が96.8%増と伸びた。携帯電話など電話器の輸入全体のうち、中国からが80.9%を占める。

■直接投資額は、対内・対外とも減少

2018年の対内直接投資総額(国際収支ベース、ネット、フロー)は80億3,200万ユーロで、前年の84億5,400万ユーロより5.0%減少した。業種別でみると、サービス業が54億4,400万ユーロで前年比11.4%減少、うち最大シェアを占める金融・保険が29億8,300万ユーロで17.9%減少した。また専門・科学・技術部門は、前年の15億8,100万ユーロから3億9,400万ユーロへと75.1%減と大きく落ち込んだ。なお、この部門に属する業種は、会計・法律サービス、コンサルティング、研究開発、市場調査などだ。製造業は13億1,100万ユーロで前年から7.5%減少した。うち機械・機器が5億5,000万ユーロで、前年の引き揚げ超過からプラスに転じた。また金属・金属製品は4億7,200万ユーロで、前年の2.7倍と急増した。一方、自動車は前年の3億5,100万ユーロから2億7,000万ユーロの引き揚げ超過に転じた。

対内投資を国・地域別にみると、EUからの投資が大半を占めた。ただし2018年に最大の投資元であったドイツからの投資は前年の6割程度の23億5,900万ユーロにとどまった。ドイツに代わって最大の投資国となったのはベルギーで、投資額は25億6,300万ユーロであった。これは主として、チェコ国内の既存のベルギー企業子会社への親会社からのローン提供、キャッシュプーリ

ングなどが増大したためである。またフランスからの投資が9億1,700万ユーロで、前年比2.5倍と大幅な増加をみせた。EU域外からの投資では、米国、ロシアからがそれぞれ1億4,100万ユーロ、1億2,500万ユーロと順調だった。一方、中国からの投資は5億8,900万ユーロの引き揚げ超過となった。

表4 チェコの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2017年	2018年		2017年	2018年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
サービス業	6,144	5,444	△11.4	6,177	3,315	△46.3
金融・保険	3,632	2,983	△17.9	5,268	2,159	△59.0
不動産	1,339	1,237	△7.6	117	52	△55.6
小売・卸売、自動車修理	△668	581	—	△1	491	—
専門・科学・技術	1,581	394	△75.1	303	14	△95.4
運輸・倉庫	△2	155	—	72	252	250.0
情報・通信	6	△89	—	354	339	△4.2
製造業	1,417	1,311	△7.5	395	465	17.7
機械・機器	△2	550	—	△6	△6	—
金属・金属製品	176	472	168.2	△29	△58	—
コンピューター、電子・光学機器	13	200	1,438.5	1	14	1,300.0
自動車以外の輸送機器	156	134	△14.1	△43	5	—
自動車	351	△270	—	36	449	1,147.2
電気・ガス等供給	275	1481	438.5	△93	686	—
農林水産業	△17	5	—	0	0	—
鉱業	148	△35	—	1	0	—
合計(その他含む)	8,454	8,032	△5.0	6,712	4,472	△33.4

[注] 2018年は暫定値。

[出所] チェコ国立銀行

表5 チェコの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2017年	2018年		2017年	2018年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU	7,170	7,904	10.2	6,422	4,033	△37.2
ユーロ圏	6,458	7,602	17.7	6,029	2,354	△61.0
ベルギー	△656	2,563	—	1	3	200.0
ドイツ	4,044	2,359	△41.7	208	304	46.2
オランダ	△1,815	944	—	2,070	1,148	△44.5
フランス	370	917	147.8	7	20	185.7
オーストリア	765	629	△17.8	15	△4	—
イタリア	289	434	50.2	134	△63	—
キプロス	1,472	64	△95.7	3,257	597	△81.7
ルクセンブルグ	2,215	△192	—	2,474	257	△89.6
非ユーロ圏	712	302	△57.6	393	1,679	327.2
ポーランド	886	375	△57.7	214	450	110.3
ルーマニア	△13	7	—	134	957	614.2
英国	△518	△41	—	△252	23	—
スロバキア	△206	△91	—	△1,020	339	—
日本	109	168	54.1	n.a.	0	n.a.
米国	△269	141	—	43	34	△20.9
ロシア	△110	125	—	46	62	34.8
アフリカ	5	106	2,020.0	△4	41	—
韓国	425	57	△86.6	n.a.	n.a.	n.a.
インド	△21	3	—	8	△70	—
中南米	△98	△78	—	32	△5	—
ブラジル	0	△113	—	0	△1	—
中国	△53	△589	—	△29	334	—
合計(その他含む)	8,454	8,032	△5.0	6,712	4,472	△33.4

[注] 2018年は暫定値。

[出所] チェコ国立銀行

表6 チェコの主な対内直接投資案件（2018年）

<M&A以外>

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
衛生用品	ドライロック・テクノロジーズ	ベルギー	2018年4月	1億2,362万ドル	フラードック・ナド・ニソウ（北ボヘミア）の既存の衛生用品製造工場と倉庫を拡張すると発表。
自動車部品	小糸製作所	日本	2018年11月	23億コルナ	ジャテツツ市（北ボヘミア）の製造拠点の拡大を開始。自動車ヘッドランプ製造ラインの新設を発表。約500人の新規雇用を見込む。
自動車部品	インターナショナル・オートモーティブ・コンポーネンツ	ルクセンブルク	2018年3月	4,000万ドル	プシェシュツェ（西ボヘミア）の製造拠点の拡張と、ドア・パネル製造ラインの追加を発表。新規に800人を雇用する予定。
自動車部品	バレオ	フランス	2018年5月	3,500万ユーロ	ラコブニーク市（中央ボヘミア）の工場に自動運転・駐車用センサー、カメラの製造ラインを追加することを発表。
梱包資材	モンディ	南アフリカ共和国	2018年11月	3,000万ユーロ	チェスケー・ブジェヨビツェ市（南ボヘミア）にある梱包用段ボール製造工場を拡張する計画を発表。
機械	プロベンティア	フィンランド	2018年2月	3,080万ドル	ブルノ（南ボヘミア）に機械・車両用排ガス制御システム用の部品製造工場を設立すると発表。2018年中に製造を開始。
自動車用アルミニウム	コンステリウム	オランダ	2018年5月	2,700万ドル	ジェチーン（北ボヘミア）にある既存のアルミニウム素材工場の拡張を発表。2019年10月完成に完成し、2019年末までに90人の新規雇用を予定。
ガラス	AGC	日本	2018年10月	6億コルナ	現地法人のフデジツェ（東ボヘミア）工場に自動車用フロントガラスの完全自動製造ラインを追加することを発表。2019年秋に生産開始を予定。
自動車部品	キャタラー	日本	2018年6月	非公表	四輪車用触媒の生産拠点の設立を目指し、チェコ国内に法人立ち上げた。資本金3億5,000万コルナ。
化学	ダイニック	日本	2018年7月	非公表	欧州拠点としてサーマルトランスファーリボンの加工、販売会社をプラハに設立。資本金は1,300万コルナ。
医療用具・機器	オズィプカ	ドイツ	2018年10月	非公表	内視鏡検査などに使用される無菌製品を製造しているオドリ市（北モラヴィア）の工場拡張を発表。2019年末までに新たに最大で100人を雇用の予定。
化学	東京材料	日本	2018年12月	非公表	現地の日系自動車部品メーカーや樹脂加工メーカーに対して、樹脂・エラストマーなど成型材料の仕入れ販売を行う現地法人の設立を発表。資本金は700万コルナ。

<M&A>

業種	被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍	国籍			
医薬品	ゼンティバ	アドベント・インターナショナル	米国	米国	2018年10月	19億ユーロ	米投資会社が、サノフィ（フランス）のジェネリック薬品（後発医薬品）子会社ゼンティバの買収を完了。
不動産	CTPグループ	デカ・イモビリエン	ドイツ	ドイツ	2018年11月	4億6,000万ユーロ	CTPグループがプラハ、ビルゼン（西ボヘミア）、テプリツェ（北ボヘミア）に所有する工業団地や物流施設に関する事業の買収を完了。
電気機器	VUESブルノ	モーグ	米国	米国	2018年2月	5,300万ユーロ	モーグはブルノに本社を置く電気モーター・発電機製造会社VUESブルノを買収することを発表。
通信	リバティ・グローバル	ボーダフォン	英国	英国	2018年5月	非公表	ボーダフォンは米メディア大手のリバティ・グローバルのドイツ、チェコ、ハンガリー、ポーランドにおけるCATV事業の買収に合意したことを発表した。全事業評価額は184億ユーロ。
ソフトウェア	イティカ	トゥイリオ	米国	米国	2018年9月	非公表	トゥイリオは顧客分析ソフトを開発・提供するイティカを買収。
金融	フィンツェントルム	スイス・ライフ	スイス	スイス	2018年9月	非公表	スイス・ライフは金融コンサルティング会社・フィンツェントルムを買収することを発表。
石油	ウニベトル	PKNオルレン	ポーランド	ポーランド	2018年10月	非公表	PKLオルレンは2018年2月からウニベトルの株式を段階的に買い増し、10月に100%子会社化を完了。

〔注〕<時期>は公表時期。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

個別企業の主な対内投資案件をみると、ベルギーのドライロック・テクノロジーズが4月、1億2,362万ドルを投じてフラードック・ナド・ニソウにある衛生用品製造工場と倉庫を拡張すると発表した。M&Aでは、サノフィ・グループ（フランス）の子会社で医薬品大手のゼンティバが完全売却される超大型案件が成立した。買収企業は米国の投資会社アドベント・インターナショナルで、買収総額は19億ユーロと発表されている。

2018年のチェコ企業の対外直接投資額は44億7,200万ユーロで、前年比で33.4%減少した。金融・保険分野の

投資が21億5,900万ユーロで59.0%減と低迷したことがその要因となっている。一方、電気・ガス等供給分野は、前年の引き揚げ超過から6億8,600万ユーロへとプラスに転じて、産業別では2位となった。特に電力部門で、国営電力会社チェコ電力がドイツの風力発電所を買収するなど、積極的な対外投資を展開した。また、チェコの投資ファンドPPFグループは3月、テレノールが中・東欧地域で展開する通信事業を28億ユーロで買収することを発表した。さらに同社はテレノールの子会社であるテレノール・バンクも完全買収すると発表した。

表7 チェコの主な対外直接投資案件（2018年）

<M&A以外>

業種	企業名	投資先国	時期	投資額	概要
建設	ユニス (UNIS)	ロシア	2018年1月	1億4,500万ドル	ロシア・イワノボに縫製工場の建設を発表。
建設	RCヨーロッパ	セルビア	2018年8月	2,030万ユーロ	セルビアの複数都市に小売り・商業施設を建設する計画を発表。
ソフトウェア	eマン	米国	2018年4月	非公開	米・テキサス州ヒューストンに営業所を開設したことを発表。

<M&A>

買収企業 企業名	被買収企業（事業）			時期	投資額	概要
	業種	企業名	国籍			
PPF グループ	無線電話通信	テレノール・ハンガリー、ブルガリア、セルビア、モンテネグロ	ノルウェー	2018年3月	28億ユーロ (中・東欧事業全体)	チェコ企業でオランダ資本PPFグループは、テレノールが中・東欧地域（ハンガリー、ブルガリア、セルビア、モンテネグロ）に展開する通信事業の買収に合意したと発表。今回の買収は2011年以降、中・東欧地域の通信分野で最大の案件となる。
チェコ・メディア・インベスト	メディア	ラガルデル・グループ	フランス	2018年4月	7,300万ユーロ	ラガルデルの中・東欧（チェコ、ポーランド、スロバキア、ルーマニア）のラジオ事業を買収することを発表。
R2G	繊維	ファースト・クオリティ	米国	2018年5月	非公表	投資会社・R2Gが、ファースト・クオリティの米国、中国における不織布部門を買収することを発表した。これに伴い、R2GはPFノンウーベンスホールディングを新たに立ち上げ、同事業とチェコの国内に持つペガス・ノンウーベンス社を傘下に置いた。
シュコダ・トランスポート	輸送機械	トランステック	フィンランド	2018年5月	非公表	シュコダ・トランスポートは、トランステックの株を25%買い取り、同社を完全子会社化したことを発表。
PPF グループ	金融	テレノール・バンカ	ノルウェー	2018年6月	非公表	テレノールの中・東欧での通信事業の買収に伴い、子会社であるテレノール・バンカを完全買収すると発表。同銀行は主としてテレノールの通信顧客に対して金融サービスを提供。
シュコダ・オート	AIソリューション	アナゴグ	イスラエル	2018年7月	非公表	スタートアップ、アナゴグに出資したことを発表。アナゴグが開発したAIやビッグデータの技術を、デジタル・モビリティ・サービスに活用。
チェコ電力	ソフトウェア	コスモ・テック	フランス	2018年9月	非公表	国営チェコ電力(CEZ)は、同社の投資ファンドであるインベン・キャピタルを介して、コスモ・テックに出資を完了。同ファンドは欧州投資銀行の支援を受けている。
チェコ電力	電気機器	タド	ドイツ	2018年11月	非公表	国営チェコ電力(CEZ)は、同社の投資ファンドであるインベン・キャピタルを介して、タドに増資を行い、持ち分を10%に引き上げた。同ファンドは欧州投資銀行の支援を受けている。
チェコ電力	風力発電	非公開	非公開	2018年12月	非公表	現地ディベロッパーよりドイツ国内の風力発電所事業（総発電容量190 MW）を買収したと発表。

[注]〈時期〉は公表時期。

[出所] 各社発表および報道などから作成

■対日輸出は拡大、金のくずや鉄・鉄鋼が伸びる

2018年の対日輸出は前年比12.2%増の7億7,400万ユーロ、輸入は4.3%増の26億5,900万ユーロであった。対日貿易赤字は18億8,500万ユーロで、前年比で約2,500万ユーロ増大し、依然として中国、韓国に次ぐ3位の赤字貿易相手国となっている。

対日輸出を品目別にみると、全体の38.7%を占める機械類・輸送用機器は前年比1.2%増と小幅な伸びにとどまった。内訳をみると、一般産業機械・設備（構成比10.2%）が18.3%増、道路走行車（8.6%）が17.3%増、そして電気機器（4.1%）が34.1%増と伸びた一方で、通信・録音機器（6.4%）と発電機器（4.5%）がそれぞれ21.7%減、32.8%減となった。

金のくず（22.2%）や鉄・鉄鋼（5.0%）はそれぞれ2.2倍、3.1倍増と大幅に増加し、対日輸出の拡大を支えた。

なおビールの原料、ホップの輸出は輸出全体の1.6%にとどまるが、チェコのホップ輸出国先としては、依然として日本がトップである。

対日輸入をみると、全体の70.6%を占める機械類・輸送用機器が前年比3.4%増となった。内訳をみると事務機器（構成比10.6%）や一般産業機械・設備（9.7%）、発電機器（7.5%）が前年比で減少したが、道路走行車（16.3%）が10.3%増となった。道路走行車の内訳をみると、自動車（9.1%）増、自動車部品（11.8%）増、オートバイ（14.3%）増となっている。また主要品目である雑製品（13.3%）や原材料別製品（9.0%）、化学製品（6.4%）の輸入も前年から拡大した。

■日本の対チェコ投資は54.1%増加

2018年の日本の対チェコ投資額（国際収支ベース）は1億6,800万ユーロで、前年比54.1%増加した。

表8 チェコ対日主要品目別輸出 <通関ベース>
(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)			
	2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	296	300	38.7	1.2
一般産業機械・設備	67	79	10.2	18.3
道路走行車	57	67	8.6	17.3
通信・録音機器	63	50	6.4	△21.7
発電機器	52	35	4.5	△32.8
電気機器	24	32	4.1	34.1
他に分類されない品目	78	172	22.2	120.2
金のくず(金を張った金属のくずを含む)	78	172	22.2	120.2
雑製品	87	96	12.4	10.3
専門、科学、検査器具	39	57	7.3	45.3
原材料別製品	48	73	9.4	51.0
鉄、鉄鋼	13	39	5.0	210.8
化学製品	52	56	7.2	7.8
食料品・生きた動物	46	53	6.8	16.2
動物用飼料	26	31	4.0	20.2
ホップ	11	12	1.6	12.8
食料に適さない原材料	82	24	3.1	△70.5
コルク、木材	26	21	2.7	△18.6
金属を含む鉱石、金属くず	56	3	0.4	△95.0
合計(その他含む)	690	774	100.0	12.2

[出所] チェコ統計局

表9 チェコ対日主要品目別輸入 <通関ベース>
(単位：100万ユーロ、%)

	輸入 (CIF)			
	2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送用機器	1,813	1,876	70.6	3.4
電気機器	414	434	16.3	4.8
道路走行車	394	434	16.3	10.3
事務機器	305	282	10.6	△7.7
一般産業機械・設備	261	258	9.7	△1.4
発電機器	210	200	7.5	△4.8
雑製品	319	353	13.3	10.6
専門、科学、検査器具	150	190	7.2	27.2
原材料別製品	231	239	9.0	3.6
金属製品	98	103	3.9	4.7
化学製品	161	170	6.4	5.2
プラスチック(成型前のもの)	27	34	1.3	23.4
食料に適さない原材料	22	18	0.7	△17.4
生ゴム(合成、再生を含む)	17	16	0.6	△7.4
食料品・生きた動物	2	2	0.1	6.3
鉱物性燃料	2	2	0.1	3.5
合計(その他含む)	2,550	2,659	100.0	4.3

[出所] チェコ統計局

個別案件をみると、小糸製作所が11月、23億コナを投じてジャテツ市にある製造拠点の拡張を開始した。自動車ヘッドランプ製造ラインを追加し、新たに800人の雇用を生み出す。またAGCが10月、現地法人のフデジツエ工場を拡張することを発表した。

販売拠点の設置の動きも相次いだ。ダイニックは7月にサーマルトランスファーリボンの加工、販売会社を設立することを発表した。また東京材料は12月、現地日系自動車メーカー・樹脂加工メーカー向けに、樹脂・エラストマーなどの成型材料を中心とした仕入れ販売会社を設立することを発表している。